

令和4年秋の年次公開検証（秋のレビュー）

・令和4年11月9日(水)10:00～10:45

・テーマ

学校を核とした地域力強化プラン

・作成 文部科学省



文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

事業の狙い

● 学校を核とした地域力強化プラン

現状

少子高齢化、地域のつながりの希薄化等により、子供を取り巻く地域力が衰退。また、学校における働き方改革への対応、いじめ・不登校、児童虐待の増大等、学校や家庭の抱える課題も複雑化・困難化。**学校・家庭・地域それぞれだけでの対応では限界が生じている。**

課題

学校のみならず、家庭や地域住民等が**相互に連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を担うことが課題**となっている。

事業の 目的

学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築し、地域の多様な関係者の参画による、地域の特色を生かした教育活動を支援することにより、学校・家庭・地域が一体となって、子供をとりまく課題を解決できる地域を目指す。

インパクト

地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現させることで、学校を核とした地域の活性化に寄与。

地域と学校の連携・協働体制構築事業

～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

令和5年度要求・要望額
(前年度予算額)

10,272百万円
6,859百万円)



背景 ・ 課題

- ▶ 予測困難なこれからの社会においては、**学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちの成長を支えることが重要**
- ▶ コミュニティ・スクールは、学校や子供たちの課題の解決に向けて、**保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ「当事者」として学校運営に参画**する学校運営協議会を置く学校（R3時点：11,856校）
- ▶ 社会教育活動である**地域学校協働活動と密接につながる**ことで、社会に開かれた教育課程の実現、いじめ・不登校、学校における働き方改革、福祉・まちづくり・地域防災などの課題にも効果的な対応が可能となるため、**全ての学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進**することが必要

経済財政運営と改革の基本方針2022
(令和4年6月7日閣議決定)

第2章 新しい資本主義に向けた改革
2. 社会課題の解決に向けた取組
(2) 包摂社会の実現（共生社会づくり）
地域と学校が連携したコミュニティ・スクールの導入を加速するとともに、…（略）

事業内容

【事業の概要】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する

自治体の取組に対する財政支援（自治体向け補助事業）

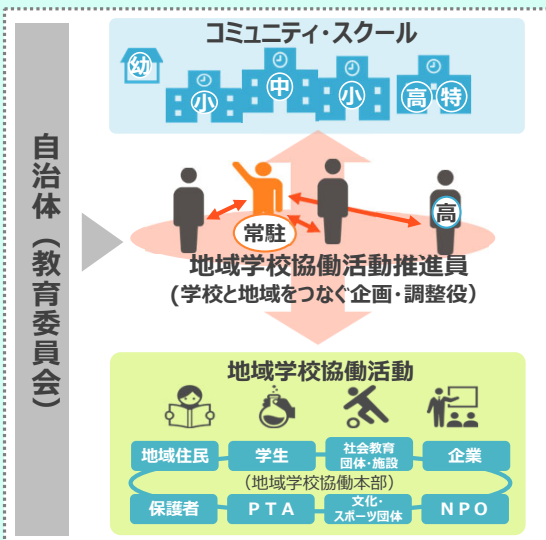
対象（交付）： 都道府県・政令市・中核市

要件：
① コミュニティ・スクールの導入又は導入計画があること
② 地域学校協働活動推進員を配置していること

補助率等： 国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3
(10,000か所×約98万円（国庫補助）)

支援内容： 地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等に係る諸謝金、活動に必要な消耗品費等

【具体的な取組】



(主なポイント)

地域学校協働活動推進員の配置

- ▶ ○ 10,000か所（31,000人）
→ うち**10,000人を常駐化（8,000人増）**
→ 新たに**高校等 1,000人増**

地域学校協働活動の実施

- ▶ ① **学校の働き方改革**に資する取組
- ② **学習支援や体験・交流活動**
→ 特に、**困難を抱える子供への対応**
企業等と連携した活動
学校の部活動支援との連携 等
課題に対応するための活動を充実

教育委員会の伴走支援体制の強化

- ▶ ○ **CSアドバイザーの配置**（都道府県等）
- 研修の充実
- デジタル技術の活用促進

【取組例】（岡山県浅口市）

コミュニティ・スクールでの協議により、**業務の見直しや効果的な地域学校協働活動を実施し、学校における働き方改革を実現**



【アウトプット（活動目標）】

- 地域学校協働活動推進員等の配置
(R4) 30,000人 → (R5) 31,000人
- 地域学校協働活動（学校の働き方改革に資する取組等）の充実

【アウトカム（成果目標）】

- コミュニティ・スクール導入校数の増加

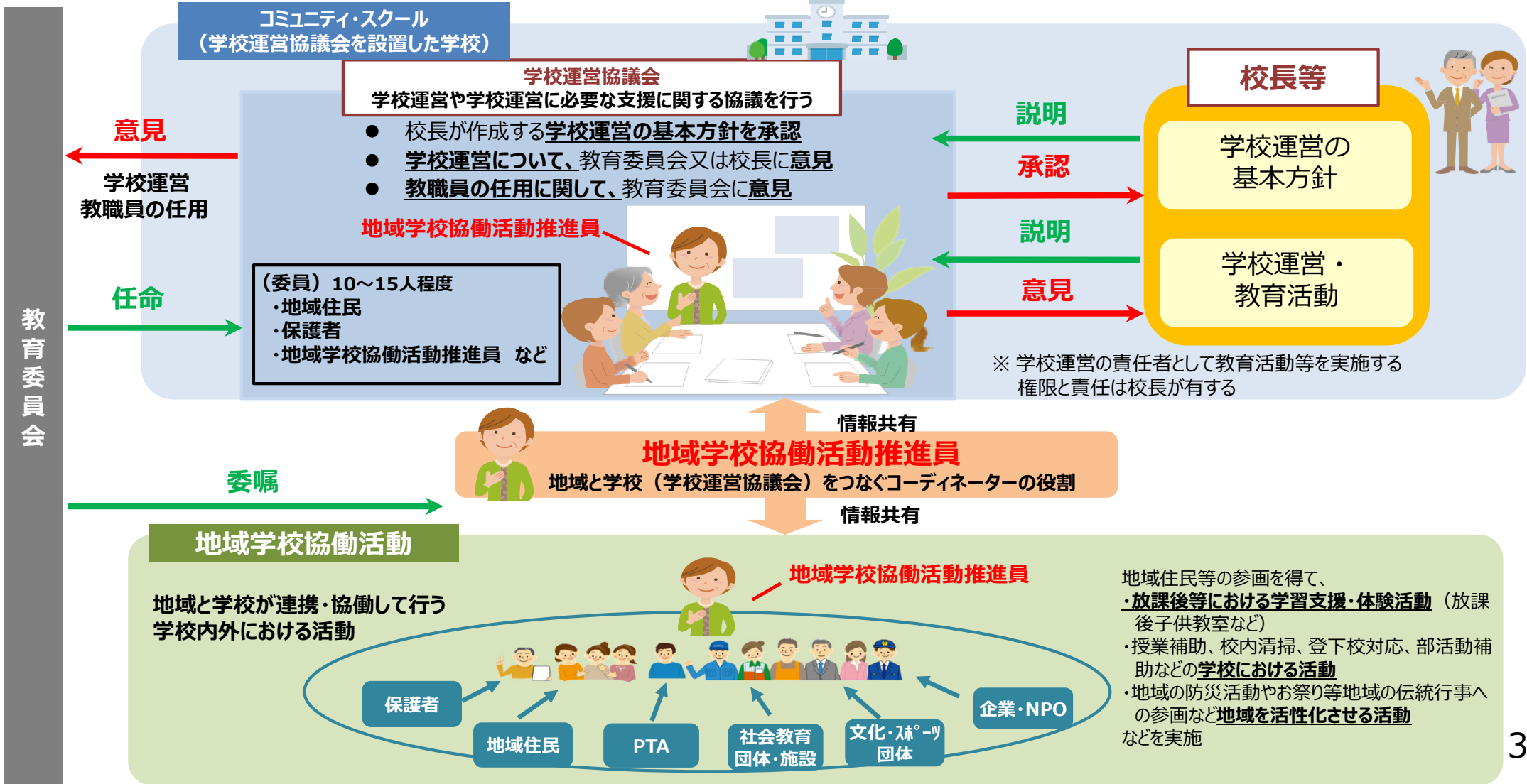
R4(予定)	R5(予定)	R6(予定)
14,000校	17,000校	20,000校

- 学校の働き方改革に資する取組を実施する学校数の増加（R3年度：55%）

【インパクト、目指すべき姿】

- 全ての公立学校・地域において、地域と学校の連携・協働体制を構築し、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



様々な地域学校協働活動

定義

「地域学校協働活動」とは、社会教育法に基づき、幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が協働して行う活動の総称である。

学びによるまちづくり・ 地域課題解決型学習・郷土学習

- ◆ 地域資源を理解し、その魅力を伝えたり、地域活性化のための方策を考え、実行する学習活動
- ◆ 「ふるさと」について地域住民から学び、自ら地域について調べたり発表したりする学習活動
- ◆ 地域の産業や商店街の職場体験学習、郷土の伝統・文化芸能学習 など



放課後子供教室

- ◆ 地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動



地域未来塾

- ◆ 中学生・高校生等を対象に、教員OBや大学生などの地域住民の協力によって行う学習支援



学校に対する多様な協力活動

- ◆ 登下校の見守り、花壇や通学路等の学校周辺環境の整備、子供たちへの本の読み聞かせ、授業の補助や部活動の支援 など

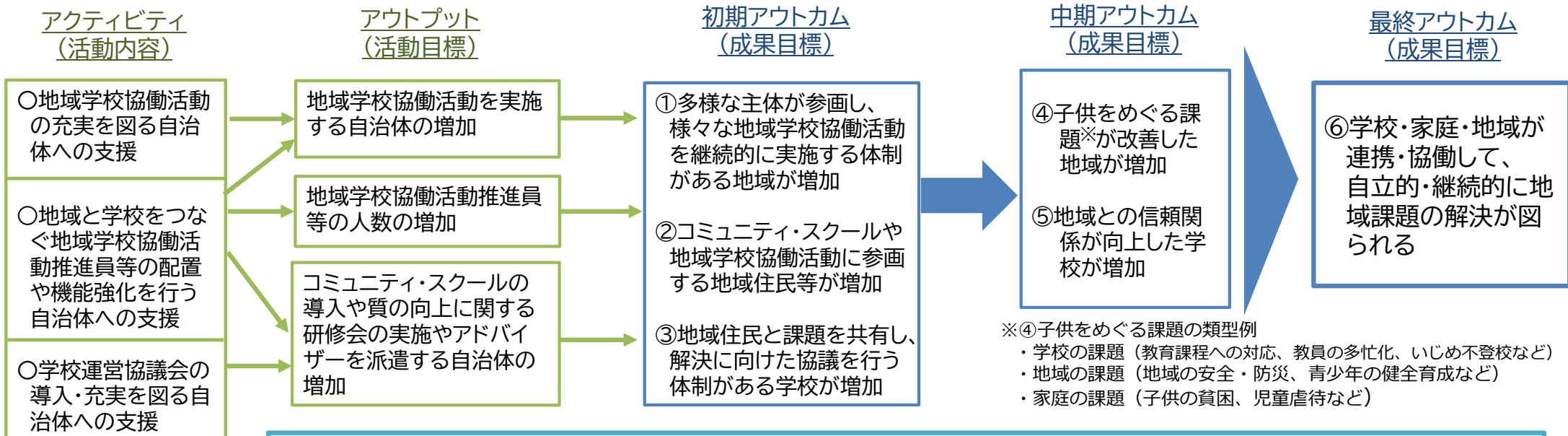


地域の行事、イベント、お祭り、 ボランティア活動等への参画

- ◆ 地域イベントにおけるボランティア体験学習、伝統行事やお祭りでの伝統文化・芸能の発表や楽器の演奏、地域の防災訓練への参画 など



成果目標・指標の改善案



インパクト 地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現させることで、学校を核とした地域の活性化に寄与。

測定指標 (KPI)

初期アウトカム

- ①地域学校協働本部がカバーしている公立学校の数
- ②コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に参画した地域住民等の人数
- ③コミュニティ・スクールを導入している公立学校の数

中期アウトカム

- ④各自治体の子供をめぐる課題に応じた目標を設定し、その目標を達成した自治体の割合
- ⑤学校に対する地域や保護者の理解が深まったと認識している学校の割合

最終アウトカム

- ⑥地域の子供の成長に貢献している実感がある住民の割合